

2016年3月14日 全6頁

Indicators Update

1月機械受注

1月機械受注は大型受注のあった製造業が大幅増

エコノミック・インテリジェンス・チーム
 エコノミスト 岡本 佳佑
 エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 2016年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+15.0%と2ヶ月連続で増加し、市場コンセンサス（同+1.9%）を大幅に上回った。しかし、1月に大幅増となったのは鉄鋼業において大型の受注があったことが主因である。年明け以降、世界経済の先行き不透明感は強まっており、1月の結果を見て受注が改善傾向にあると断じるのは時期尚早と考える。
- 1月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+41.2%と3ヶ月ぶりに増加した。鉄鋼業において大型の受注を計上したことが主因である。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.0%と2ヶ月連続で増加した。非製造業の受注は振れを伴いながら緩やかな増加基調を辿っている。
- 設備投資に先行する機械受注は今後、緩やかに増加基調を辿ると予想している。12月日銀短観では、製造業が設備投資に対して慎重になっている一方で、非製造業の投資意欲は健在であることが示された。先行きの設備投資については、堅調な内需に支えられた非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待される。加えて、日銀がマイナス金利を導入したことを受け、企業の資金調達コストが低下する見通しであることも設備投資を下支えすると考えられる。ただし、年初から円高が進行しているほか、世界経済に対する先行き不透明感が一段と強まっている点に留意しておきたい。外部環境の悪化を受け、輸出関連企業を中心とした製造業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性があろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2015年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2016年 1月
民需（船電を除く） コンセンサス DIR予想	▲ 0.5	0.6	3.2	2.9	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 2.9	5.9	6.4	▲ 9.7	1.0	15.0 1.9 1.0
製造業	▲ 0.1	4.0	2.5	3.7	▲ 5.6	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 3.5	6.2	▲ 6.6	▲ 3.0	41.2
非製造業（船電を除く）	▲ 2.2	0.6	0.4	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 7.3	▲ 1.7	13.7	5.2	▲ 12.7	4.5	1.0
外需	6.6	▲ 10.9	▲ 5.3	4.1	7.9	8.5	▲ 17.1	4.4	31.6	▲ 20.1	▲ 2.2	▲ 29.4

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

1月機械受注：鉄鋼業で大型受注。2ヶ月連続の増加

2016年1月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比+15.0%と2ヶ月連続で増加し、市場コンセンサス（同+1.9%）を大幅に上回った。しかし、1月に大幅増となったのは鉄鋼業において大型の受注があったことが主因である。年明け以降、世界経済の先行き不透明感は強まっており、1月の結果を見て受注が改善傾向にあると断じるのは時期尚早と考える。

2016年1月調査以降、需要者分類が変更へ

2016年1月調査以降、製造業の需要者分類が15業種から17業種へと変更された。「一般機械器具製造業」及び「精密機械器具製造業」が廃止され、「はん用・生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」、「繊維工業」、「窯業・土石製品製造業」が新設された。なお、非製造業については業種の変更はない（12業種）。

製造業：3ヶ月ぶりの増加。鉄鋼業での大型受注が主因

1月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比+41.2%と3ヶ月ぶりに増加した。すでに指摘した通り、鉄鋼業において大型の受注を計上したことが主因である。なお、鉄鋼業を除くと同+3.7%と試算される。

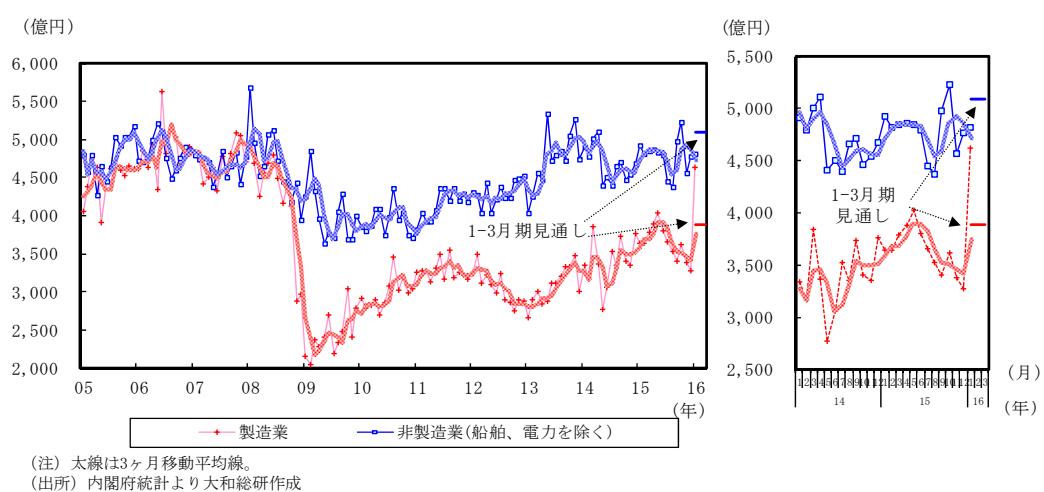
内訳を見ると、前月比+928.5%と大幅増となった「鉄鋼業」のほか、「造船業」（同+19.5%）、「その他製造業」（同+6.5%）、「窯業・土石製品」（同+35.9%）などが押し上げに寄与した。造船業については2ヶ月連続の増加であり、受注は底ばい圏から脱しつつある模様である。その他製造業は3ヶ月ぶりの増加となったが、均してみるとこのところ弱さが見られている。窯業・土石製品については、1月は前月比で大幅増となったが、下落基調を転換させるほどではなかった。一方、「化学工業」（同▲16.8%）や「食品製造業」（同▲27.3%）、「電気機械」（同▲5.3%）などは前月から減少した。ただし、化学工業については振れを伴いながら緩やかな増加基調が継続している。また、食品製造業は前月の大幅増に伴う反動減の影響があるとみられ、均してみると食品製造業の受注は底打ちした感がある。電気機械は2ヶ月ぶりの減少となり、横ばい圏での推移が継続している。

非製造業：2ヶ月連続で増加。緩やかな増加基調が続く

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+1.0%と2ヶ月連続で増加した。非製造業の受注は振れを伴いながら緩やかな増加基調を辿っている。

内訳を見ると、「卸売業・小売業」（前月比+18.9%）や「金融業・保険業」（同+8.7%）、「その他非製造業」（同+4.1%）がプラス寄与となった。卸売業・小売業は3ヶ月連続の増加であり、このところ増加基調が鮮明化している。金融業・保険業については、比較的高い水準での受注が継続している。一方、「運輸業・郵便業」（同▲17.7%）、「通信業」（同▲10.6%）、「情報サービス業」（同▲6.8%）などが減少した。2015年後半以降、堅調だった運輸業・郵便業についてはこのところ頭打ち感が鮮明となっている。一方、通信業や情報サービス業の受注は2015年半ば頃に底を打ち、増加基調が継続している。

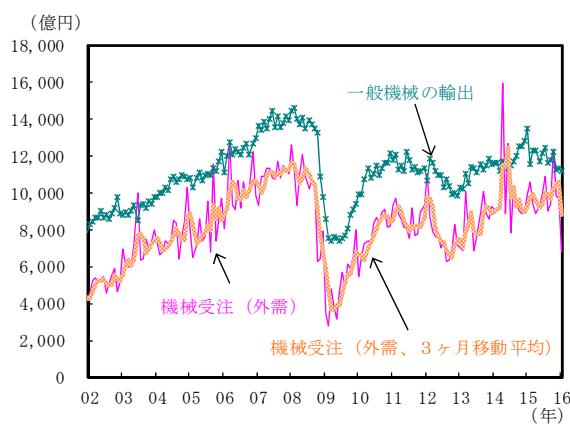
図表2：需要者別機械受注（季節調整値）



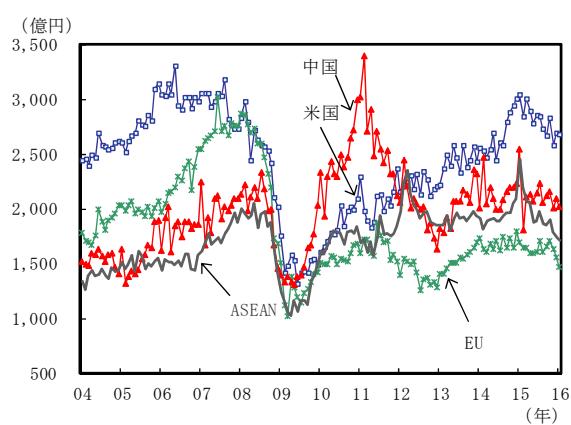
外需：先行きは引き続き慎重にみておきたい

外需は前月比▲29.4%と3ヶ月連続で減少した。年明け以降は世界経済の先行き不透明感が一段と強まっていることから、目先の外需については引き続き慎重にみておく必要があろう。

図表3：一般機械の輸出と機械受注の外需



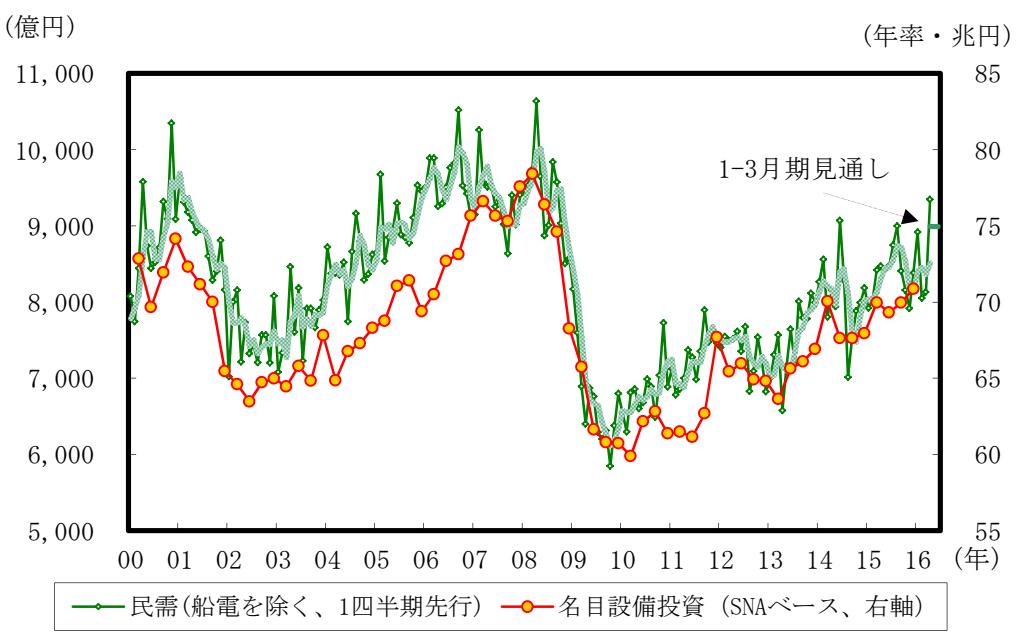
図表4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



先行きの機械受注は緩やかながら増加基調を辿ると予想

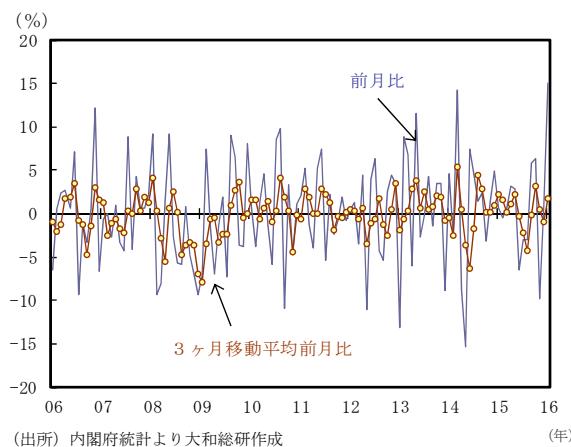
設備投資に先行する機械受注は今後、緩やかながら増加基調を辿ると予想している。12月日銀短観では、製造業が設備投資に対して慎重になっている一方で、非製造業の投資意欲は健在であることが示された。先行きの設備投資については、堅調な内需に支えられた非製造業において、人手不足に対応した省力化・省人化投資が行われることが期待される。加えて、日銀がマイナス金利を導入したことを受け、企業の資金調達コストが低下する見通しであることも設備投資を下支えすると考えられる。ただし、年初から円高が進行しているほか、世界経済に対する先行き不透明感が一段と強まっている点に留意しておきたい。外部環境の悪化を受け、輸出関連企業を中心とした製造業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性があろう。

図表 5：機械受注の民需と名目設備投資

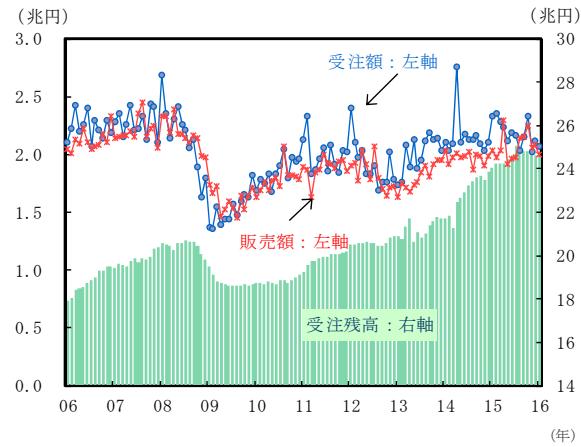


概況

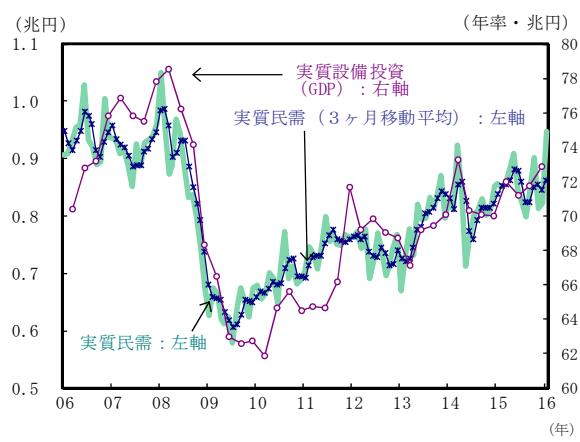
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



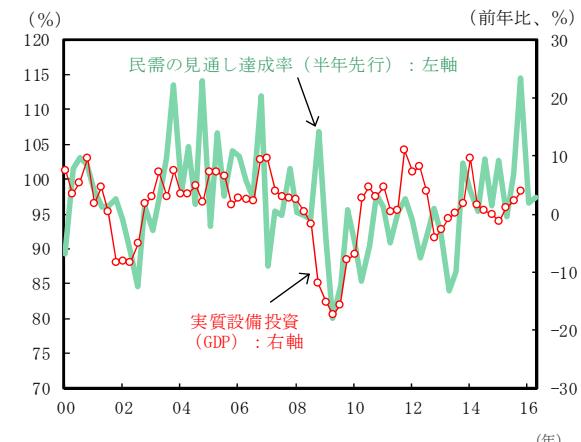
船舶を除く合計（季節調整値）



実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



民需（船舶・電力を除く）の達成率と実質設備投資



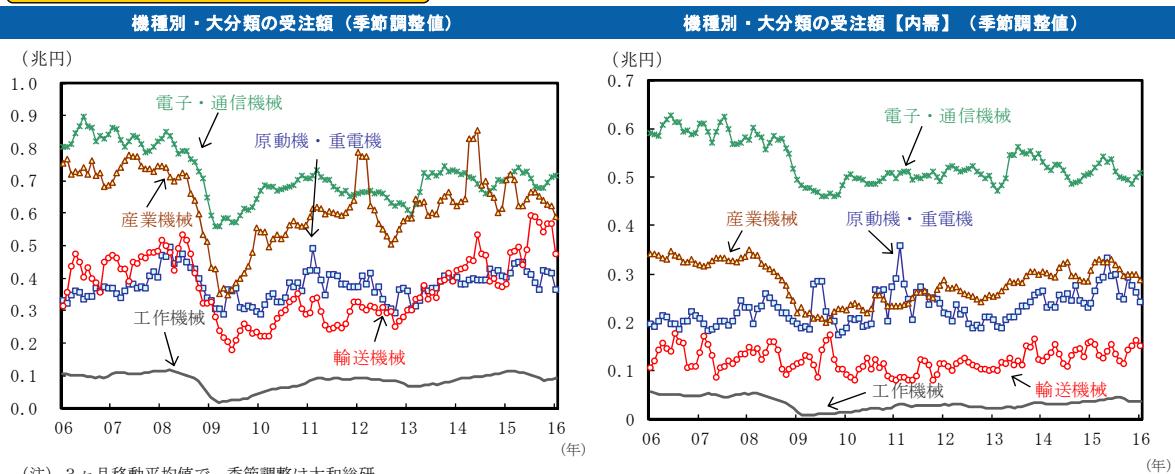
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



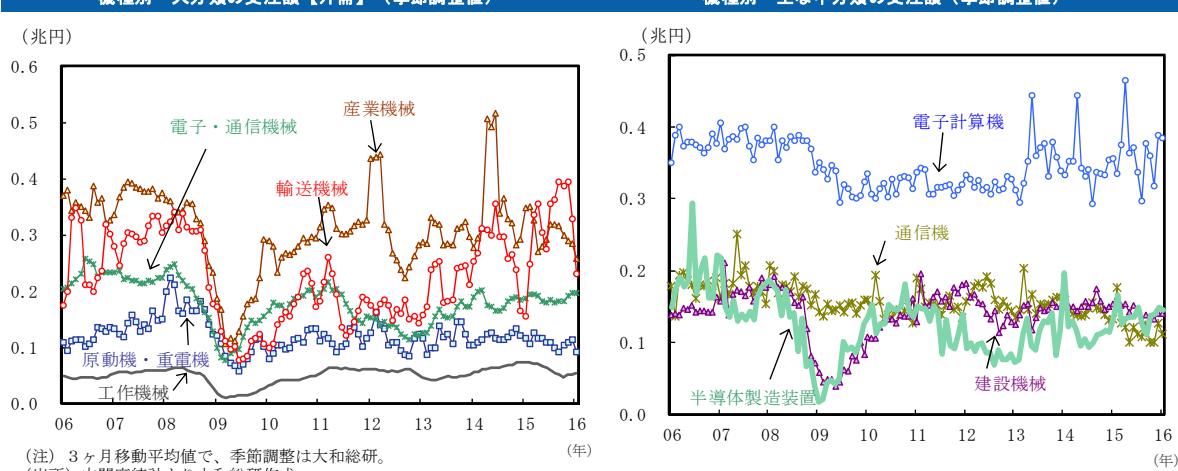
機械受注（季節調整値）と工作機械受注



機種別と製造業・非製造業の動向



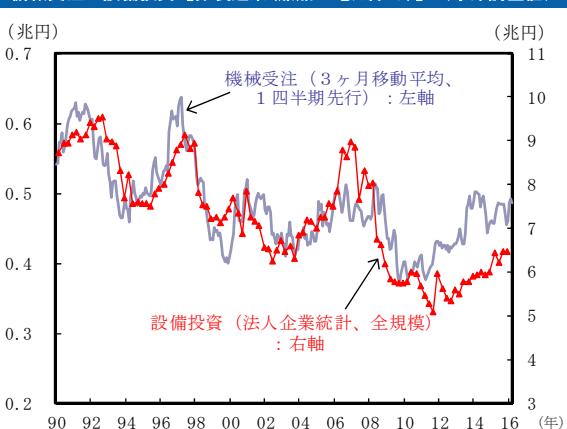
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成